別　記

様式第一号（第一条関係）

（Ａ４）

1	1	0

免　許　申　請　書

（第一面）

宅地建物取引業法第４条第１項の規定により、同法第３条第１項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

年　　月　　日

関東地方整備局長
山 梨 県 知 事　　殿

申請者　商号又は名称
郵便番号　　（　　－　　）

主たる事務所の
所　　在　　地

氏　　名
（法人にあっては、代表者の氏名）
電　話　番　号　（　　）　　－
ファクシミリ番号（　　）　　－

受付番号	受付年月日	申請時の免許証番号
※	※	（　　）

（有効期間：　　年　　月　　日～　　年　　月　　日）

免許の
種　類　1. 新規
2. 免許換え新規
3. 更新

免許換え後の
免許権者コード →

※免許証番号	国土交通大臣 知事　（　　）第　　号
※ 免許年月日	年　　月　　日
※ 有 効 期 間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで

項番 11　◎　商号又は名称

フリガナ	
商号又は名称	

法人・個人の別
1. 法人
2. 個人

確認欄 ※

◎　代表者又は個人に関する事項

12

役名コード		登録番号	
フ リ ガ ナ			
氏　　名			
生 年 月 日	年　月　日		

確認欄 ※

13

◎　宅地建物取引業以外に行っている事業がある場合にはその種類

兼業コード	

◎　所属している不動産業関係業界団体がある場合にはその名称

所属団体コード		
		（加入：　年　月　日）
		（加入：　年　月　日）
		（加入：　年　月　日）
		（加入：　年　月　日）
		（加入：　年　月　日）

確認欄 ※

◎　資本金（千円）

億	千万	百万	十万	万	千

（第二面）

1 2 0

受付番号 ※

申請時の免許証番号 （　　）

項番　◎　役員に関する事項（法人の場合）

21	役名コード		登録番号				確認欄 ※
	フリガナ						
	氏　　名						
	生年月日	年	月	日			

21	役名コード		登録番号				確認欄 ※
	フリガナ						
	氏　　名						
	生年月日	年	月	日			

21	役名コード		登録番号				確認欄 ※
	フリガナ						
	氏　　名						
	生年月日	年	月	日			

21	役名コード		登録番号				確認欄 ※
	フリガナ						
	氏　　名						
	生年月日	年	月	日			

21	役名コード		登録番号				確認欄 ※
	フリガナ						
	氏　　名						
	生年月日	年	月	日			

（第三面）

1 3 0

受付番号 ※

申請時の免許証番号 （　　）

項番

30

事務所の別		1. 主たる事務所　2. 従たる事務所	※ 事務所コード
事務所の名称			

◎　事務所に関する事項

31

郵便番号		
所在地市区町村コード		＿＿＿＿都道府県＿＿＿＿市郡区＿＿＿＿区町村
所在地		
電話番号		
従事する者の数		

確認欄 ※

◎　政令第２条の２で定める使用人に関する事項

32

登録番号		
フリガナ		
氏名		
生年月日		年　月　日

確認欄 ※

◎　専任の宅地建物取引士に関する事項

41

登録番号		
フリガナ		
氏名		
生年月日		年　月　日

確認欄 ※

41

登録番号		
フリガナ		
氏名		
生年月日		年　月　日

確認欄 ※

41

登録番号		
フリガナ		
氏名		
生年月日		年　月　日

確認欄 ※

1 4 0

受付番号 ※

申請時の免許証番号 （　　）

項番

30	事務所の名称		※ 事務所コード	

◎　専任の宅地建物取引士に関する事項（続き）

41	登録番号			
	フリガナ			確認欄
	氏　　名			※
	生年月日	年　月　日		

41	登録番号			
	フリガナ			確認欄
	氏　　名			※
	生年月日	年　月　日		

41	登録番号			
	フリガナ			確認欄
	氏　　名			※
	生年月日	年　月　日		

41	登録番号			
	フリガナ			確認欄
	氏　　名			※
	生年月日	年　月　日		

41	登録番号			
	フリガナ			確認欄
	氏　　名			※
	生年月日	年　月　日		

（第五面）

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

（消印してはならない。）

備　考　（宅地建物取引業免許申請書　第一面～第五面）

１　各面共通関係

①　申請者は、＊印の欄には記入しないこと。

②　「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え新規又は更新の場合にのみ記入すること。この場合、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、５１～６４のうち該当するコードを記入すること。

国土交通大臣（５）第１００号の場合の記入例

0	0	（５）				1	0	0

山梨県知事（３）第３０００号の場合の記入例

1	9	（３）			3	0	0	0

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事（石狩）
		17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事（渡島）
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事（檜山）
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事（後志）
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事（空知）
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事（上川）
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事（留萌）
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事（宗谷）
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事（網走）
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事（胆振）
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事（日高）
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事（十勝）
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事（釧路）
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事（根室）
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		

③　「役名コード」の欄は、下表より該当する役名のコードを記入すること。

ア　個人の場合には記入しないこと。

イ　代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「０１」を記入すること。

ウ　農業協同組合法等に基づく代表理事の場合には、「０１」を記入すること。

01	代表取締役　(株式会社)	04	代表社員 (持分会社)	08	監事	15	会計参与（株式会社）
02	取締役　　(株式会社)	05	社員　　(持分会社)	13	代表執行役（株式会社）	09	その他
03	監査役　　(株式会社)	07	理事	14	執行役　　(株式会社)		

④　「登録番号」の欄は、宅地建物取引士である場合にのみ、その登録番号を記入すること。この場合、登録を受けている都道府県知事については、上記②の表より該当するコードを記入すること。ただし、北海道知事の登録を受けている場合には、５１～６４のうち該当するコードを記入すること。また、登録番号に「選考」とある場合にのみ最後の□に「１」を記入すること。（山梨県知事登録のコードは「１９」）

（記入例）　1 9 ― 0 0 5 0 0 0 ― □　　山梨県知事登録第５０００号の場合

⑤　氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入すること。

⑥　「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「０」を記入すること。

（記入例）H ― 0 1 年 0 8 月 2 3 日
［平成元年８月２３日の場合］

M	明　治	S	昭　和
T	大　正	H	平　成

⑦　「所在地市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により該当する市区町村のコードを記入すること。

市町村コード（山梨県）

甲府市	19201	北杜市	19209	富士川町	19368	忍野村	19424
富士吉田市	19202	甲斐市	19210	早川町	19364	山中湖村	19425
都留市	19204	笛吹市	19211	身延町	19365	鳴沢村	19429
山梨市	19205	上野原市	19212	南部町	19366	富士河口湖町	19430
大月市	19206	甲州市	19213	昭和町	19384	小菅村	19442
韮崎市	19207	中央市	19214	道志村	19422	丹波山村	19443
南アルプス市	19208	市川三郷町	19346	西桂町	19423		

⑧　「所在地」の欄は、⑦により記入した所在地市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ―（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

（記入例）　丸 の 内 1 ― 6 ― 1

⑨　申請者が未成年者である場合は、法定代理人の同意書を添付すること。

２　第一面関係

①　「免許の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。

②　「免許換え後の免許権者コード」の欄は、「免許の種類」の欄において「２」を記入した場合にのみ、上記１②の表より該当する免許換え後の免許権者のコードを記入すること。この場合、免許換え後の免許権者が北海道知事である場合には５１～６４のうち該当するコードを記入すること。

③　商号又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また「商号又は名称」の欄も、上段から左詰めで記入すること。

④　「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

⑤　代表者又は個人に関する事項については、法人の場合で代表者が複数存在するときには、申請者である代表者について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項の欄に記入すること。

例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、申請者である代表取締役について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項の欄に記入すること（第二面であっても代表取締役の役名コードは「０１」を記入すること。）。

⑥　「兼業コード」の欄は、下表より該当する事業のコードを記入すること。なお、宅地建物取引業以外に行っている事業がない場合には「５０」を記入すること。

01	農　業	05	建　設　業	09	卸売・小売業、飲食店	13	サービス業
02	林　業	06	製　造　業			14	そ　の　他
03	漁　業	07	電気・ガス・熱供給・水道業	10	金融・保険業		
				11	不動産賃貸業		
04	鉱　業	08	運輸・通信業	12	不動産管理業		

⑦　「所属団体コード」の欄は、下表より該当する所属団体のコードを記入すること。なお、所属している不動産業関係業界団体がない場合には「５０」を記入すること。

01	（一社）マンション管理業協会	10	（一社）不動産協会
04	（公社）全国宅地建物取引業協会連合会の会員である各協会	11	（一社）不動産流通経営協会
05	（公社）全日本不動産協会	12	その他
09	（一社）日本ビルヂング協会連合会の会員である各協会	13	（一社）全国住宅産業協会又はその会員である各協会

⑧　「資本金」の欄は、法人の場合にのみ右詰めで記入すること。

３　第二面関係

①　第二面は、申請者が法人の場合にのみ記入すること。

②　役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。

③　第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

４　第三面関係

①　第三面は、項番 30 の事務所ごとに作成すること。

②　「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

③　「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ―（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

（記入例）

０	５	５	―	２	２	３	―	１	７	３	０	

④　「従事する者の数」の欄は、右詰めで記入すること。この場合に、「従事する者」には、営業に従事する者のみならず、宅地建物取引業に係る一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も含めること。また、申請者が個人である場合において、その家族が宅地建物取引業に従事し、又は従事しようとしているときは、その者についても記入すること。なお、宅地建物取引業を他の事業と兼業する場合は、宅地建物取引業に従事する者についてのみ記入すること。

５　第四面関係

①　「専任の宅地建物取引士に関する事項（続き）」の欄は、第三面に記載しきれない場合に使用することとし第三面の次に添付すること。

②　第四面は、項番 30 の事務所ごとに作成すること。

③　第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

様式第二号（第一条の二関係）　　（Ａ４）

添　付　書　類　（1）

（第一面）

宅地建物取引業経歴書

1．事業の沿革

最初の免許	組　織　変　更					
年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日

2．事業の実績

イ．代理又は媒介の実績　　（「売買・交換」の欄の上段には売買の実績を、下段には交換の実績を記入してください。）

期　間		年　月　日から 年　月　日まで の１年間		年　月　日から 年　月　日まで の１年間		年　月　日から 年　月　日まで の１年間		年　月　日から 年　月　日まで の１年間		年　月　日から 年　月　日まで の１年間	
内容＼種類		売買・交換	貸　借	売買・交換	貸　借	売買・交換	貸　借	売買・交換	貸　借	売買・交換	貸　借
宅地	件　数										
	価　額 （千円）										
	手数料 （千円）										
建物	件　数										
	価　額 （千円）										
	手数料 （千円）										
宅地及び建物	件　数										
	価　額 （千円）										
	手数料 （千円）										
合計	件　数										
	価　額 （千円）										
	手数料 （千円）										

（第二面）

ロ．売買・交換の実績

種類 ＼ 期間			年　月　日 から 年　月　日 までの１年間	年　月　日 から 年　月　日 までの１年間	年　月　日 から 年　月　日 までの１年間	年　月　日 から 年　月　日 までの１年間	年　月　日 から 年　月　日 までの１年間
売却	宅　地	件　　数					
		価額(千円)					
	建　物	件　　数					
		価額(千円)					
	宅地及び建物	件　　数					
		価額(千円)					
	合　計	件　　数					
		価額(千円)					
購入	宅　地	件　　数					
		価額(千円)					
	建　物	件　　数					
		価額(千円)					
	宅地及び建物	件　　数					
		価額(千円)					
	合　計	件　　数					
		価額(千円)					
交換	宅　地	件　　数					
		価額(千円)					
	建　物	件　　数					
		価額(千円)					
	宅地及び建物	件　　数					
		価額(千円)					
	合　計	件　　数					
		価額(千円)					

備　考

１　新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。

２　「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更等について記入すること。

３　「期間」の欄には、事業年度を記入すること。

４　「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

（Ａ４）

添　付　書　類　（２）

誓　約　書

申請者、申請者の役員、令第２条の２に規定する使用人、

法定代理人及び法定代理人の役員は、法第５条第１項各号に

該当しない者であることを誓約します。

年　　月　　日

商号又は名称
氏　　名

（法定代理人
商号又は名称
氏　　名）

関東地方整備局長
山 梨 県 知 事　　殿

（Ａ４）

添　付　書　類　（３）

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第３１条の３第１項に規定する要件を備えていることを証明します。

年　　月　　日

関東地方整備局長
山 梨 県 知 事　　殿

商号又は名称

氏　　名
（法人にあっては、代表者の氏名）

記

事務所の名称	所　　在　　地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名

添 付 書 類 （4）

（A４）
１５０

（第一面）

相 談 役 及 び 顧 問 （法 人 の 場 合）

受付番号 ※

申請時の免許証番号 （　　）

項番 51

役名コード		就任年月日		―		年		月		日
フリガナ									
氏　　名									
生年月日	―	年		月		日			
住所市区町村コード		＿＿＿都道府県＿＿＿市郡区＿＿＿区町村							
住　　所									

確認欄 ※

51

役名コード		就任年月日		―		年		月		日
フリガナ									
氏　　名									
生年月日	―	年		月		日			
住所市区町村コード		＿＿＿都道府県＿＿＿市郡区＿＿＿区町村							
住　　所									

確認欄 ※

51

役名コード		就任年月日		―		年		月		日
フリガナ									
氏　　名									
生年月日	―	年		月		日			
住所市区町村コード		＿＿＿都道府県＿＿＿市郡区＿＿＿区町村							
住　　所									

確認欄 ※

51

役名コード		就任年月日		―		年		月		日
フリガナ									
氏　　名									
生年月日	―	年		月		日			
住所市区町村コード		＿＿＿都道府県＿＿＿市郡区＿＿＿区町村							
住　　所									

確認欄 ※

（第二面）

１６０

１００分の５以上の株式を有する株主又は１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

受付番号 ※

申請時の免許証番号 （　　）

項番 52

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	年　月　日
保有株式の数（出資金額）	株（円）　割合　％
市区町村コード	都道府県　市郡区　区町村
住所又は所在地	

確認欄 ※

52

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	年　月　日
保有株式の数（出資金額）	株（円）　割合　％
市区町村コード	都道府県　市郡区　区町村
住所又は所在地	

確認欄 ※

52

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	年　月　日
保有株式の数（出資金額）	株（円）　割合　％
市区町村コード	都道府県　市郡区　区町村
住所又は所在地	

確認欄 ※

52

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	年　月　日
保有株式の数（出資金額）	株（円）　割合　％
市区町村コード	都道府県　市郡区　区町村
住所又は所在地	

確認欄 ※

備　考　（添付書類４　第一面・第二面）

１　各面共通関係

①　この書面は、申請者が法人である場合にのみ記入すること。

②　申請者は、＊印の欄には記入しないこと。

③　「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え新規又は更新の場合にのみ記入すること。この場合、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、５１～６４のうち該当するコードを記入すること。

国土交通大臣（５）第１００号の場合の記入例

0	0	（５）				1	0	0

山梨県知事（３）第３０００号の場合の記入例

1	9	（３）			3	0	0	0

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事（石狩）
		17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事（渡島）
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事（檜山）
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事（後志）
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事（空知）
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事（上川）
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事（留萌）
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事（宗谷）
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事（網走）
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事（胆振）
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事（日高）
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事（十勝）
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事（釧路）
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事（根室）
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		

④　「住所市区町村コード」及び「市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により該当する市区町村のコードを記入すること。

⑤　「住所」及び「住所又は所在地」の欄は、④により記入した住所市区町村コード及び市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ―（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

（記入例）

丸	の	内	1	―	6	―	1		

⑥　第一面又は第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該それぞれの面の次に添付すること。

２　第一面関係

①　「役名コード」の欄は、下表より該当する役名のコードを記入すること。

11	相談役
12	顧問

②　「就任年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「０」を記入すること。

（記入例）　H―0 1 年 0 8 月 2 3 日

［平成元年８月２３日の場合］

M	明　治	S	昭　和
T	大　正	H	平　成

③　氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に１文字分空けて左詰で記入すること。

３　第二面関係

①　氏名又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで左詰めで記入し、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「氏名又は名称」の欄も左詰めで記入すること。なお、株主又は出資者が個人である場合には、姓と名の間に１文字分空けて記入すること。

②　「生年月日」の欄は、株主又は出資者が個人の場合にのみ記入すること。その場合に最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「０」を記入すること。

（記入例）　H ― 0 1 年 0 8 月 2 3 日

［平成元年８月２３日の場合］

M	明　治	S	昭　和
T	大　正	H	平　成

③　「割合」の欄は、株式会社にあっては該当する株主につき保有株式の発行済株式総数に対する割合を、その他の法人にあっては該当する出資者につき出資金額の出資金総額に対する割合を記入すること。

（A４）

添　付　書　類　（５）

事務所を使用する権原に関する書面

事　　項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用　　途
（事務所名） （所在地）						
（事務所名） （所在地）						
（事務所名） （所在地）						
（事務所名） （所在地）						
（事務所名） （所在地）						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

年　　月　　日

商号又は名称

氏　　名
（法人にあっては、代表者の氏名）

備　考

１　「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。

２　「事務所の所有者が申請者と異なる場含」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。

①　「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。

②　「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

（A４）

添 付 書 類 （6）

略 歴 書

住 所	電話番号（　　）　　－		
(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏 名		生年月日	年　　月　　日
職 名		登録番号	

	期　間	従 事 し た 職 務 の 内 容
職 歴	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	

上記のとおり相違ありません。

年　　月　　日

氏 名

（A４）

添 付 書 類 （7）

資 産 に 関 す る 調 書

年　　月　　日現在

資　　産	価　　格　（円）	摘　　要
資　産 現金預金 有価証券 未収入金 土　　地 建　　物 備　　品 権　　利 そ の 他 計		
負　債 借 入 金 未 払 金 預 り 金 前 受 金 そ の 他 計		

備　考

1　この調書は、個人の業者のみが記入すること。

2　「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

添　付　書　類　（8）

（A４）
1 7 0

宅地建物取引業に従事する者の名簿

確認欄
※

受付番号
※

申請時の免許証番号
（　　）

事務所コード
※

事務所の名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

従事する者 ＿＿＿＿＿＿ 名　うち専任の宅地建物取引士 ＿＿＿＿＿ 名

項番 61

	業務に従事する者					
	氏名	生年月日	性別	従業者証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であるか否かの別
1			1.男 2.女			〔　　〕
2			1.男 2.女			〔　　〕
3			1.男 2.女			〔　　〕
4			1.男 2.女			〔　　〕
5			1.男 2.女			〔　　〕
6			1.男 2.女			〔　　〕
7			1.男 2.女			〔　　〕
8			1.男 2.女			〔　　〕
9			1.男 2.女			〔　　〕
10			1.男 2.女			〔　　〕
11			1.男 2.女			〔　　〕
12			1.男 2.女			〔　　〕
13			1.男 2.女			〔　　〕
14			1.男 2.女			〔　　〕
15			1.男 2.女			〔　　〕
16			1.男 2.女			〔　　〕
17			1.男 2.女			〔　　〕
18			1.男 2.女			〔　　〕
19			1.男 2.女			〔　　〕
20			1.男 2.女			〔　　〕
21			1.男 2.女			〔　　〕
22			1.男 2.女			〔　　〕
23			1.男 2.女			〔　　〕
24			1.男 2.女			〔　　〕
25			1.男 2.女			〔　　〕

備　考　（添付書類８　宅地建物取引業に従事する者の名簿）

①　この書面は、事務所ごとに作成すること。
②　申請者は、＊印の欄には記入しないこと。
③　「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え新規又は更新の場合にのみ記入すること。この場合、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、５１～６４のうち該当するコードを記入すること。

国土交通大臣（５）第１００号の場合の記入例

0	0	（５）				1	0	0

山梨県知事（３）第３０００号の場合の記入例

1	9	（３）			3	0	0	0

④　「宅地建物取引業に従事する者」には、営業に従事する者のみならず、宅地建物取引業に係る一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も含めること。
　また、申請者が個人である場合において、その家族が宅地建物取引業に従事し、又は従事しようとしているときは、その者についても記入すること。
　なお、宅地建物取引業を他の事業と兼業する場合は、宅地建物取引業に従事する者についてのみ記入すること。
⑤　「氏名」の欄は、姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入すること。
⑥　「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「０」を記入すること。

（記入例）　H ― 0 1 年 0 8 月 2 3 日
［平成元年８月２３日の場合］

M	明　治	S	昭　和
T	大　正	H	平　成

⑦　「性別」の欄は、該当する番号を○で囲むこと。
⑧　「従業者証明書番号」の欄は、法第 48 条第１項の証明書の番号を記入すること。なお、新規の免許の申請の場合には、あらかじめ同項の証明書の番号を定め、その番号を記入すること。
⑨　宅地建物取引士である場合については、［　　］内に登録番号を記入し、このうち専任の宅地建物取引士である者については、［　　］の前に○印を付けること。

［山梨県知事登録第００１００号 である専任の宅地建物取引士の場合］
（記入例）　○　［１９－１００　］

⑩　この書面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

事　務　所　の　写　真

事務所の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

１１．２ｃｍ

写　真　貼　付

（　サービス版　）

７．６ｃｍ

１１．２ｃｍ

写　真　貼　付

（　サービス版　）

７．６ｃｍ

（注）１．【事務所外観】事務所の入口・看板を含め建物全景が確認できる必要枚数を貼付
２．【ビル等の内部にある事務所】１．に追加して建物入口が確認できる写真を貼付
３．【事務所内部】応接セット、電話、事務机（事務スペース）等が確認できる必要枚数を貼付
４．【更新又は変更の場合】業者票掲示・報酬額掲示の状況が確認できるもの
５．申請前６ヶ月以内に撮影したもので必ずカラー写真
（デジタルカメラで撮影した写真でも鮮明であれば可・ポラロイド写真は不可）
６．この用紙は必要枚数に応じてコピーしてください
７．副本はカラーコピーでも構いません

事 務 所 の 案 内 図

方角を記入

（注）　１．最寄りの駅、道路、目標物等を記入して主たる事務所の位置を明示してください。
　　２．従たる事務所がある場合は、この用紙をコピーして、その事務所の位置を明示してください。